

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 ミサワホーム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若月 恵治

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3345-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	236,458	△15.5	428	△81.1	△441	—	△3,067	—
21年3月期第3四半期	279,720	—	2,275	—	880	—	△4,140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△82.78	—
21年3月期第3四半期	△111.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	196,442	17,491	7.4	△876.67
21年3月期	194,933	21,243	9.1	△788.11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,522百万円 21年3月期 17,770百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△12.8	7,500	△13.6	6,000	△14.3	2,500	—	67.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	38,738,914株	21年3月期	38,738,914株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,692,612株	21年3月期	1,650,881株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	37,055,189株	21年3月期第3四半期	37,095,418株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、主要各国による経済対策と景気刺激策の効果もあり、景気はわずかながらに持ち直しの傾向にあります。雇用情勢・設備投資・個人消費は依然として厳しい状況で推移しております。

住宅業界におきましても、住宅ローン減税の拡大や贈与税の軽減措置、太陽光発電システムへの補助、住宅版エコポイントの開始など住宅需要を下支えする政策が次々と打ち出され、状況はわずかながらに持ち直しの傾向にありますが、雇用や所得の不透明感による購買意欲の減退など依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか、近年の住宅政策はストック型社会への転換を目指しており、当社においても国土交通省が実施する「長期優良住宅先導的モデル事業」に応募した5つの提案がすべて採択され、また、6月4日に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律(長期優良住宅普及促進法)」に対しては7月1日から契約する戸建住宅商品について「長期優良住宅」の認定基準に適合する仕様を標準化しております。

販売面におきましては、4月にコストパフォーマンスに優れたスマートスタイルシリーズに太陽光発電システムを標準搭載した戸建住宅「SMART STYLE ZERO(スマートスタイル・ゼロ)」、ECO・微気候デザインを採用し、光や風を招き入れる工夫を施した3階建て住宅「GENIUS(ジニアス)まちの空」、コストを抑えながらも、性能、品質、機能を充実させた「SMART STYLE「C」」、さらには各入居者が余剰電力を売電できる太陽光発電システムを搭載した賃貸住宅「Belle Lead eco(ベルリード・エコ)」等の商品を発売し、環境に配慮した商品のラインアップを拡充しました。“エコ”をテーマにした全国一斉商品発表会も開催しました。夏にプラス70万円で太陽光発電が付けられる「スマートECOライフ」キャンペーンを、秋には“エコ”と“デザイン”をテーマにした商品発表会「ウチ・コレ発表会」を実施するなど環境意識が高まるなか、積極的に環境配慮商品の販売強化に努めました。

なお、「SMART STYLE ZERO」は、環境だけでなく子育て中のキッズファミリーに焦点をあて、「子どもと未来のため」にちょうどいい「カタチ」として、3つの「ECOフォルム(カタチ)」をバランスよく取り入れたことにより、子どものエコ心を育てる住まいとして「第3回キッズデザイン賞」ならびに「平成21年度グッドデザイン賞」を受賞しました。また、地球温暖化の原因の一つとされるCO₂の排出削減への関心が高まるなか、当社の技術力や環境配慮の企業姿勢を明確にするため、同商品の「ゼロCO₂・ゼロエネルギーモデル」では年間のCO₂排出量と排出削減量との収支がゼロになることを客観的に証明することを目的に、第三者審査機関である株式会社日本スマートエナジーより、業界初の第三者認証を取得しました。

平成21年度「グッドデザイン賞」におきましては、上記で紹介いたしました「SMART STYLE ZERO」の他に、「SeasonJ(シーズンジェイ)」、「偉人筆跡カレンダー」の3点が選定されました。これにより20年連続、通算で104点が受賞となりました。当社では木質系及び鉄骨系の工業化住宅を主力商品としておりますが、今回受賞した「SeasonJ(シーズンジェイ)」は、「人と季節が調和する住まい」をテーマに季節に応じてリビングを使い分ける「シーズンリビング」の提案などを盛り込んだ木質軸組工法の商品であり、改めて当社の技術力・デザイン性が評価された結果であると考えております。今回の受賞を契機に、今後一層の展開を強化してまいります。

また、ストック型社会の構築に向けて、下期から自社建物の買取再生販売システム「ホームエバー」をスタートさせ、これを含めた長期にわたり住み継いでいただくための住宅循環の仕組みを「住みいるりんぐシステム」のブランド名称で本格展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、期首の受注残高が前年を下回っていたこと等により、売上高は前年同期比432億62百万円減少(15.5%減)の2,364億58百万円となりました。なお利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減や営業外損益が改善したものの、売上高減少による売上総利益の減少を補いきれず、営業利益は4億28百万円(前年同期22億75百万円)、経常損失は4億41百万円(前年同期経常利益8億80百万円)となりました。また、四半期純損益につきましては、事業再編に伴う割増退職金を計上したこと等により、四半期純損失30億67百万円(前年同期41億40百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加し、1,964億42百万円となり、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52億60百万円増加し、1,789億51百万円となりました。これは主に売上債権及び仕入債務が減少したものの、未成工事支出金及び未成工事受入金の増加、借入金の増加等によるものであります。純資産につきましては、四半期純損失を計上したことによる利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ37億51百万円減少し、174億91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により90億58百万円の増加、投資活動及び財務活動により22億57百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末残高は397億86百万円（前連結会計年度末に比べ113億13百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、90億58百万円（前年同四半期は105億37百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少等があったものの、売上債権の回収、分譲土地建物の売却、未成工事受入金の増加等による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、2億58百万円（前年同四半期は27億15百万円の支出）となりました。これは主に連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による資金の増加、固定資産、投資有価証券の売却等による収入があったものの、固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、25億16百万円（前年同四半期は33億10百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増加等による収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の売上高は620億65百万円、営業損失は38億56百万円となりましたが、建築請負事業の特性として建物の完成引渡が第2四半期と第4四半期に偏ることから、第3四半期連結会計期間の売上高の割合が低くなるといった季節変動要因があります。従いまして、現時点において平成21年11月13日の平成22年3月期第2四半期決算発表時に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,203	28,825
受取手形及び売掛金	4,630	7,802
分譲土地建物	49,768	61,937
未成工事支出金	22,678	14,205
商品及び製品	2,205	2,081
仕掛品	317	267
原材料及び貯蔵品	1,907	2,391
繰延税金資産	4,261	4,301
その他	6,148	5,830
貸倒引当金	△204	△240
流動資産合計	131,917	127,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,169	15,182
土地	25,174	25,076
その他(純額)	4,713	5,539
有形固定資産合計	45,057	45,798
無形固定資産		
投資その他の資産	5,222	5,328
投資有価証券	2,338	2,793
繰延税金資産	6,023	7,388
その他	9,340	9,824
貸倒引当金	△3,455	△3,602
投資その他の資産合計	14,245	16,404
固定資産合計	64,525	67,531
資産合計	196,442	194,933

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,448	45,650
短期借入金	47,319	40,297
未払法人税等	415	621
賞与引当金	2,161	4,321
完成工事補償引当金	2,308	2,469
未成工事受入金	42,615	23,967
預り金	4,628	5,508
その他	8,435	10,518
流動負債合計	140,332	133,355
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	22,576	24,548
退職給付引当金	5,461	5,116
役員退職慰労引当金	970	1,090
その他	9,209	9,378
固定負債合計	38,618	40,334
負債合計	178,951	173,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	△12,138	△9,071
自己株式	△4,248	△4,239
株主資本合計	12,505	15,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	143
土地再評価差額金	2,016	2,016
為替換算調整勘定	31	28
評価・換算差額等合計	2,016	2,188
少数株主持分	2,969	3,473
純資産合計	17,491	21,243
負債純資産合計	196,442	194,933

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	279,720	236,458
売上原価	215,817	183,609
売上総利益	63,902	52,849
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,200	6,843
販売促進費	4,200	3,466
完成工事補償引当金繰入額	1,500	1,070
給料及び手当	29,786	26,676
賞与引当金繰入額	1,818	1,499
減価償却費	2,381	2,285
その他の販売費	3,705	2,694
その他の一般管理費	10,034	7,882
販売費及び一般管理費合計	61,627	52,420
営業利益	2,275	428
営業外収益		
受取利息	42	28
受取手数料	212	148
その他	663	733
営業外収益合計	918	911
営業外費用		
支払利息	1,401	1,204
退職給付費用	313	310
その他	598	266
営業外費用合計	2,313	1,781
経常利益又は経常損失(△)	880	△441

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	134
投資有価証券売却益	33	201
貸倒引当金戻入額	30	68
完成工事補償引当金戻入額	—	71
訴訟損失引当金戻入額	40	—
持分変動利益	105	—
その他	36	12
特別利益合計	245	488
特別損失		
たな卸資産評価損	2,535	—
固定資産処分損	172	168
減損損失	485	187
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	196	128
割増退職金	—	1,083
その他	519	213
特別損失合計	3,909	1,785
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,784	△1,738
法人税、住民税及び事業税	372	358
法人税等調整額	2,023	1,546
法人税等合計	2,396	1,905
少数株主損失 (△)	△1,040	△576
四半期純損失 (△)	△4,140	△3,067

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	80,993	62,065
売上原価	62,990	48,830
売上総利益	18,003	13,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,807	2,215
販売促進費	1,286	1,098
完成工事補償引当金繰入額	507	347
給料及び手当	8,602	7,716
賞与引当金繰入額	1,818	1,499
減価償却費	805	757
その他の販売費	1,218	908
その他の一般管理費	3,008	2,546
販売費及び一般管理費合計	20,053	17,090
営業損失(△)	△2,049	△3,856
営業外収益		
受取利息	9	8
受取手数料	70	42
保険配当金	—	77
その他	240	160
営業外収益合計	320	289
営業外費用		
支払利息	444	364
退職給付費用	104	103
その他	37	65
営業外費用合計	586	534
経常損失(△)	△2,315	△4,100
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	0	8
貸倒引当金戻入額	2	—
持分変動利益	105	—
その他	17	3
特別利益合計	125	13
特別損失		
固定資産処分損	60	43
減損損失	371	—
投資有価証券評価損	130	69
その他	460	60
特別損失合計	1,023	173
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,212	△4,260
法人税、住民税及び事業税	85	70
法人税等調整額	780	522
法人税等合計	866	592
少数株主損失(△)	△545	△366
四半期純損失(△)	△3,534	△4,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,784	△1,738
減価償却費及びその他の償却費	3,698	3,403
のれん償却額	47	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	308	△227
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,633	△2,229
受取利息及び受取配当金	△77	△57
支払利息	1,401	1,204
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△197
減損損失	485	187
固定資産除売却損益(△は益)	146	33
売上債権の増減額(△は増加)	3,910	2,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,070	6,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,894	△13,620
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,869	17,622
その他	△3,962	△3,279
小計	△8,588	10,621
利息及び配当金の受取額	109	81
利息の支払額	△1,522	△1,087
法人税等の支払額	△536	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,537	9,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235	△266
定期預金の払戻による収入	382	241
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,705	△1,751
有形及び無形固定資産の売却による収入	217	253
投資有価証券の取得による支出	△506	△1
投資有価証券の売却による収入	30	243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	988
その他	102	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,715	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,724	6,203
長期借入れによる収入	29,354	2,374
長期借入金の返済による支出	△8,999	△5,830
社債の償還による支出	△500	—
少数株主への配当金の支払額	△15	△16
自己株式の取得による支出	△4	△8
工事請負代金流動化による純支出(△)	△6,799	—
その他	—	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,310	2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,961	11,313
現金及び現金同等物の期首残高	40,878	28,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,917	39,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	270,490	△8.4	251,985	△6.8	369,136
受注残高	142,076	△17.9	134,765	△5.1	119,238

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成22年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上棟数

①第3四半期(10月1日～12月31日)

(棟)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	927	64.9%	1,582	73.1%	△	655	△	41.4%
戸建分譲	147	10.3%	155	7.2%	△	8	△	5.2%
賃貸住宅	46	3.2%	49	2.3%	△	3	△	6.1%
部材外販	196	13.7%	343	15.8%	△	147	△	42.9%
工業化住宅	1,316	92.1%	2,129	98.4%	△	813	△	38.2%
木造(軸組・2×4)	113	7.9%	35	1.6%		78		222.9%
合計	1,429	100.0%	2,164	100.0%	△	735	△	34.0%

②第3四半期累計(4月1日～12月31日)

(棟)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	4,195	69.3%	5,485	71.4%	△	1,290	△	23.5%
戸建分譲	594	9.8%	729	9.5%	△	135	△	18.5%
賃貸住宅	303	5.0%	376	4.9%	△	73	△	19.4%
部材外販	615	10.2%	968	12.6%	△	353	△	36.5%
工業化住宅	5,707	94.3%	7,558	98.4%	△	1,851	△	24.5%
木造(軸組・2×4)	345	5.7%	124	1.6%		221		178.2%
合計	6,052	100.0%	7,682	100.0%	△	1,630	△	21.2%

(2)連結業績

①第3四半期(10月1日～12月31日)

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	620	100.0%	809	100.0%	△	189	△	23.4%
売上総利益	132	21.3%	180	22.2%	△	47	△	26.5%
販売費及び一般管理費	170	27.5%	200	24.7%	△	29	△	14.8%
販売費	33		40		△	7		
人件費	92		104		△	12		
その他	45		55		△	9		
営業利益	△ 38	△ 6.2%	△ 20	△ 2.5%	△	18		- %
営業外損益	△ 2	△ 0.4%	△ 2	△ 0.4%		0		- %
内、支払利息	△ 3		△ 4			0		
経常利益	△ 41	△ 6.6%	△ 23	△ 2.9%	△	17		- %
特別損益	△ 1	△ 0.3%	△ 8	△ 1.1%		7		- %
税前純利益	△ 42	△ 6.9%	△ 32	△ 4.0%	△	10		- %
税金費用	5	0.9%	8	1.1%	△	2	△	31.6%
法人税等	0		0		△	0		
法人税等調整額	5		7		△	2		
少数株主損益	△ 3	△ 0.6%	△ 5	△ 0.7%		1		- %
当期純利益	△ 44	△ 7.2%	△ 35	△ 4.4%	△	9		- %

②第3四半期累計(4月1日～12月31日)

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	2,364	100.0%	2,797	100.0%	△	432	△	15.5%
売上総利益	528	22.4%	639	22.8%	△	110	△	17.3%
販売費及び一般管理費	524	22.2%	616	22.0%	△	92	△	14.9%
販売費	103		124		△	20		
人件費	281		316		△	34		
その他	139		176		△	36		
営業利益	4	0.2%	22	0.8%	△	18	△	81.1%
営業外損益	△ 8	△ 0.4%	△ 13	△ 0.5%		5		- %
内、支払利息	△ 12		△ 14			1		
経常利益	△ 4	△ 0.2%	8	0.3%	△	13		- %
特別損益	△ 12	△ 0.5%	△ 36	△ 1.3%		23		- %
税前純利益	△ 17	△ 0.7%	△ 27	△ 1.0%		10		- %
税金費用	19	0.8%	23	0.9%	△	4	△	20.5%
法人税等	3		3		△	0		
法人税等調整額	15		20		△	4		
少数株主損益	△ 5	△ 0.2%	△ 10	△ 0.4%		4		- %
当期純利益	△ 30	△ 1.3%	△ 41	△ 1.5%		10		- %

(3)事業別売上高

①第3四半期(10月1日～12月31日)

(億円)

	当期		前期		増減			
		構成比		構成比		増減率		
注文住宅	265	42.8%	444	54.9%	△	178	△	40.2%
戸建分譲	51	8.3%	55	6.8%	△	3	△	7.0%
賃貸住宅	14	2.4%	22	2.8%	△	8	△	35.7%
部材外販	25	4.1%	40	5.1%	△	15	△	36.8%
工業化住宅	357	57.6%	563	69.6%	△	206	△	36.5%
RC・SRC・S造	15	2.5%	16	2.1%	△	1	△	9.2%
リフォーム	118	19.1%	112	13.8%		6		5.5%
木造(軸組・2×4)	25	4.1%	7	1.0%		17		222.6%
その他	103	16.7%	109	13.5%	△	5	△	5.0%
その他	262	42.4%	246	30.4%		16		6.8%
合計	620	100.0%	809	100.0%	△	189	△	23.4%

②第3四半期累計(4月1日～12月31日)

(億円)

	当期		前期		増減			
		構成比		構成比		増減率		
注文住宅	1,174	49.7%	1,533	54.8%	△	359	△	23.5%
戸建分譲	201	8.5%	257	9.2%	△	55	△	21.6%
賃貸住宅	94	4.0%	116	4.2%	△	21	△	18.9%
部材外販	72	3.0%	110	4.0%	△	38	△	34.7%
計①	1,542	65.2%	2,018	72.2%	△	475	△	23.6%
RC・SRC・S造	54	2.3%	53	1.9%		1		2.3%
リフォーム	354	15.0%	339	12.1%		14		4.4%
木造(軸組・2×4)	77	3.3%	29	1.1%		48		163.9%
その他	335	14.2%	356	12.7%	△	21	△	6.0%
計②	822	34.8%	779	27.8%		43		5.5%
売上高(①+②)	2,364	100.0%	2,797	100.0%	△	432	△	15.5%

2. 連結財政状態

(1)資産の部

①第3四半期末比

(億円)

	H21.12.31現在		H20.12.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,319	67.2%	1,486	67.8%	△	167	△	11.2%
現金及び預金	402	20.5%	312	14.3%		89		28.6%
受取手形及び売掛金	46	2.4%	63	2.9%	△	17	△	27.6%
たな卸資産	768	39.1%	970	44.2%	△	201	△	20.7%
分譲土地建物	497		685		△	188		
未成工事支出金	226		230		△	3		
その他	44		54		△	9		
繰延税金資産	42	2.2%	54	2.5%	△	11	△	21.4%
その他	59	3.0%	85	3.9%	△	26	△	30.5%
固定資産	645	32.8%	705	32.2%	△	60	△	8.5%
有形固定資産	450	22.9%	471	21.5%	△	20	△	4.4%
無形固定資産	52	2.6%	52	2.4%	△	0	△	1.2%
繰延税金資産	60	3.1%	86	4.0%	△	26	△	30.6%
その他	82	4.2%	94	4.3%	△	12	△	13.1%
資産合計	1,964	100.0%	2,191	100.0%	△	227	△	10.4%

②前期末比

(億円)

	H21.12.31現在		H21.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,319	67.2%	1,274	65.4%		45		3.5%
現金及び預金	402	20.5%	288	14.8%		113		39.5%
受取手形及び売掛金	46	2.4%	78	4.0%	△	31	△	40.7%
たな卸資産	768	39.1%	808	41.5%	△	40	△	5.0%
分譲土地建物	497		619		△	121		
未成工事支出金	226		142			84		
その他	44		47		△	3		
繰延税金資産	42	2.2%	43	2.2%	△	0	△	0.9%
その他	59	3.0%	55	2.9%		3		6.3%
固定資産	645	32.8%	675	34.6%	△	30	△	4.5%
有形固定資産	450	22.9%	457	23.5%	△	7	△	1.6%
無形固定資産	52	2.6%	53	2.7%	△	1	△	2.0%
繰延税金資産	60	3.1%	73	3.8%	△	13	△	18.5%
その他	82	4.2%	90	4.6%	△	7	△	8.8%
資産合計	1,964	100.0%	1,949	100.0%		15		0.8%

(2)負債の部及び純資産の部

①第3四半期末比

(億円)

	H21.12.31現在		H20.12.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,789	91.1%	1,989	90.8%	△	199	△	10.1%
支払手形及び買掛金	324	16.5%	428	19.6%	△	104	△	24.3%
未成工事受入金	426	21.7%	417	19.0%		9		2.2%
有利子負債	702	35.8%	772	35.3%	△	69	△	9.1%
その他	335	17.1%	370	16.9%	△	34	△	9.4%
純資産	174	8.9%	202	9.2%	△	27	△	13.5%
株主資本	125	6.4%	141	6.5%	△	16	△	11.9%
資本金	234		234			—		
資本剰余金	54		54			—		
利益剰余金	△ 121		△ 104		△	16		
自己株式	△ 42		△ 42		△	0		
評価・換算差額等	20	1.0%	24	1.1%	△	4	△	17.1%
少数株主持分	29	1.5%	35	1.6%	△	6	△	17.4%
負債及び純資産合計	1,964	100.0%	2,191	100.0%	△	227	△	10.4%

②前期末比

(億円)

	H21.12.31現在		H21.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,789	91.1%	1,736	89.1%		52		3.0%
支払手形及び買掛金	324	16.5%	456	23.4%	△	132	△	28.9%
未成工事受入金	426	21.7%	239	12.3%		186		77.8%
有利子負債	702	35.8%	650	33.4%		52		8.1%
その他	335	17.1%	390	20.0%	△	54	△	13.9%
純資産	174	8.9%	212	10.9%	△	37	△	17.7%
株主資本	125	6.4%	155	8.0%	△	30	△	19.7%
資本金	234		234			—		
資本剰余金	54		54			—		
利益剰余金	△ 121		△ 90		△	30		
自己株式	△ 42		△ 42		△	0		
評価・換算差額等	20	1.0%	21	1.1%	△	1	△	7.8%
少数株主持分	29	1.5%	34	1.8%	△	5	△	14.5%
負債及び純資産合計	1,964	100.0%	1,949	100.0%		15		0.8%

3. 受注の状況

(1) 受注高

① 第3四半期(10月1日～12月31日)

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	358	46.4%	391	48.6%	△	33	△	8.5%
戸建分譲	70	9.1%	75	9.4%	△	5	△	7.7%
賃貸住宅	33	4.3%	49	6.2%	△	16	△	33.4%
部材外販	25	3.3%	37	4.7%	△	12	△	32.1%
工業化住宅	486	63.1%	554	68.9%	△	67	△	12.2%
RC・SRC・S造	14	1.9%	11	1.5%		2		24.5%
リフォーム	119	15.5%	97	12.1%		21		22.4%
木造(軸組・2×4)	40	5.3%	23	2.9%		17		73.1%
その他	109	14.2%	117	14.6%	△	7	△	6.3%
その他	284	36.9%	250	31.1%		34		13.8%
合計	771	100.0%	804	100.0%	△	33	△	4.1%

② 第3四半期累計(4月1日～12月31日)

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,222	48.5%	1,382	51.1%	△	159	△	11.6%
戸建分譲	220	8.7%	278	10.3%	△	58	△	21.1%
賃貸住宅	126	5.1%	156	5.8%	△	29	△	18.9%
部材外販	72	2.9%	113	4.2%	△	41	△	36.4%
工業化住宅	1,642	65.2%	1,932	71.4%	△	289	△	15.0%
RC・SRC・S造	60	2.4%	37	1.4%		23		61.8%
リフォーム	364	14.4%	332	12.3%		31		9.5%
木造(軸組・2×4)	112	4.5%	53	2.0%		59		112.3%
その他	340	13.5%	349	12.9%	△	9	△	2.8%
その他	877	34.8%	772	28.6%		104		13.5%
合計	2,519	100.0%	2,704	100.0%	△	185	△	6.8%

(2)受注残高

(億円)

	H21.12.31現在		H20.12.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	833	61.9%	902	63.5%	△	68	△	7.6%
戸建分譲	45	3.4%	61	4.3%	△	15	△	25.4%
賃貸住宅	145	10.8%	182	12.9%	△	37	△	20.6%
部材外販	9	0.7%	17	1.2%	△	8	△	47.1%
工業化住宅	1,034	76.8%	1,164	81.9%	△	129	△	11.2%
RC・SRC・S造	103	7.6%	102	7.2%		0		0.5%
リフォーム	82	6.1%	66	4.7%		15		23.5%
木造(軸組・2×4)	89	6.7%	51	3.7%		37		73.2%
その他	37	2.8%	35	2.5%		2		7.5%
その他	313	23.2%	256	18.1%		56		22.1%
合計	1,347	100.0%	1,420	100.0%	△	73	△	5.1%

(3)受注戸数

①第3四半期(10月1日～12月31日)

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,516	65.1%	1,711	62.3%	△	195	△	11.4%
戸建分譲	212	9.1%	221	8.0%	△	9	△	4.1%
賃貸住宅	389	16.7%	657	23.9%	△	268	△	40.8%
工業化住宅	2,117	90.9%	2,589	94.2%	△	472	△	18.2%
RC・SRC・S造	20	0.9%	47	1.7%	△	27	△	57.4%
木造(軸組・2×4)	192	8.2%	113	4.1%		79		69.9%
その他	212	9.1%	160	5.8%		52		32.5%
合計	2,329	100.0%	2,749	100.0%	△	420	△	15.3%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

②第3四半期累計(4月1日～12月31日)

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	5,216	63.5%	6,034	63.2%	△	818	△	13.6%
戸建分譲	715	8.7%	854	8.9%	△	139	△	16.3%
賃貸住宅	1,476	18.0%	2,164	22.7%	△	688	△	31.8%
工業化住宅	7,407	90.2%	9,052	94.8%	△	1,645	△	18.2%
RC・SRC・S造	280	3.4%	265	2.8%		15		5.7%
木造(軸組・2×4)	526	6.4%	235	2.4%		291		123.8%
その他	806	9.8%	500	5.2%		306		61.2%
合計	8,213	100.0%	9,552	100.0%	△	1,339	△	14.0%